

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

航空関連産業への支援を国土交通大臣に要請！

～浜口 誠 参議院議員が航空連合の主張をふまえ、国会で発言～

5月28日（木）、参議院国土交通委員会において、航空連合政策議員フォーラムメンバーの浜口 誠（はまぐち まこと）参議院議員が、新型コロナウイルス感染症に関する航空業界への経済対策に対して、航空連合の主張をふまえ、さらなる支援策の検討を求めました。



浜口 誠（参）
航空連合政策議員
フォーラムメンバー

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、航空業界はかつてないほど危機的な状況である。支援策として、着陸料等の使用料や航空機燃料税などの支払いを猶予していることは、一定程度評価できる。
- 一方、影響が長期化することを見据えると、今の対策では不十分であり、現在猶予している空港使用料や税の減免など、さらに踏み込んだ対応を検討すべきである。
- 諸外国では自国の航空会社を守る取り組みが加速しており、今後、国際的な競争が一層厳しくなることが予想される。国際競争力の観点からも我が国の支援をさらに強化し、特に日本の航空会社のみが負担している航空機燃料税を減免すべきである。

- 航空各社の大変厳しい経営状況は認識している。航空産業は大事な機関であり、経済再生の際には不可欠な重要なインフラであるため、航空各社と綿密に連携を取りながら最大限の対応をしていく。
- 諸外国との比較においては、それぞれ国の事情は異なっている。日本の航空会社にとっては、国が踏み込んで投融資することは、必ずしも望んでいるものではないと認識している。
- これからの状況がどう推移していくのかを見極め、悪化していく場合にはどう踏み込むべきか、適時適切にしっかりと前向きに検討していくことを大臣として約束する。



赤羽 国土交通大臣